

警察庁資料

平成29年3月24日

再犯防止推進計画等検討会資料

暴力団員の社会復帰対策に関する警察の取組

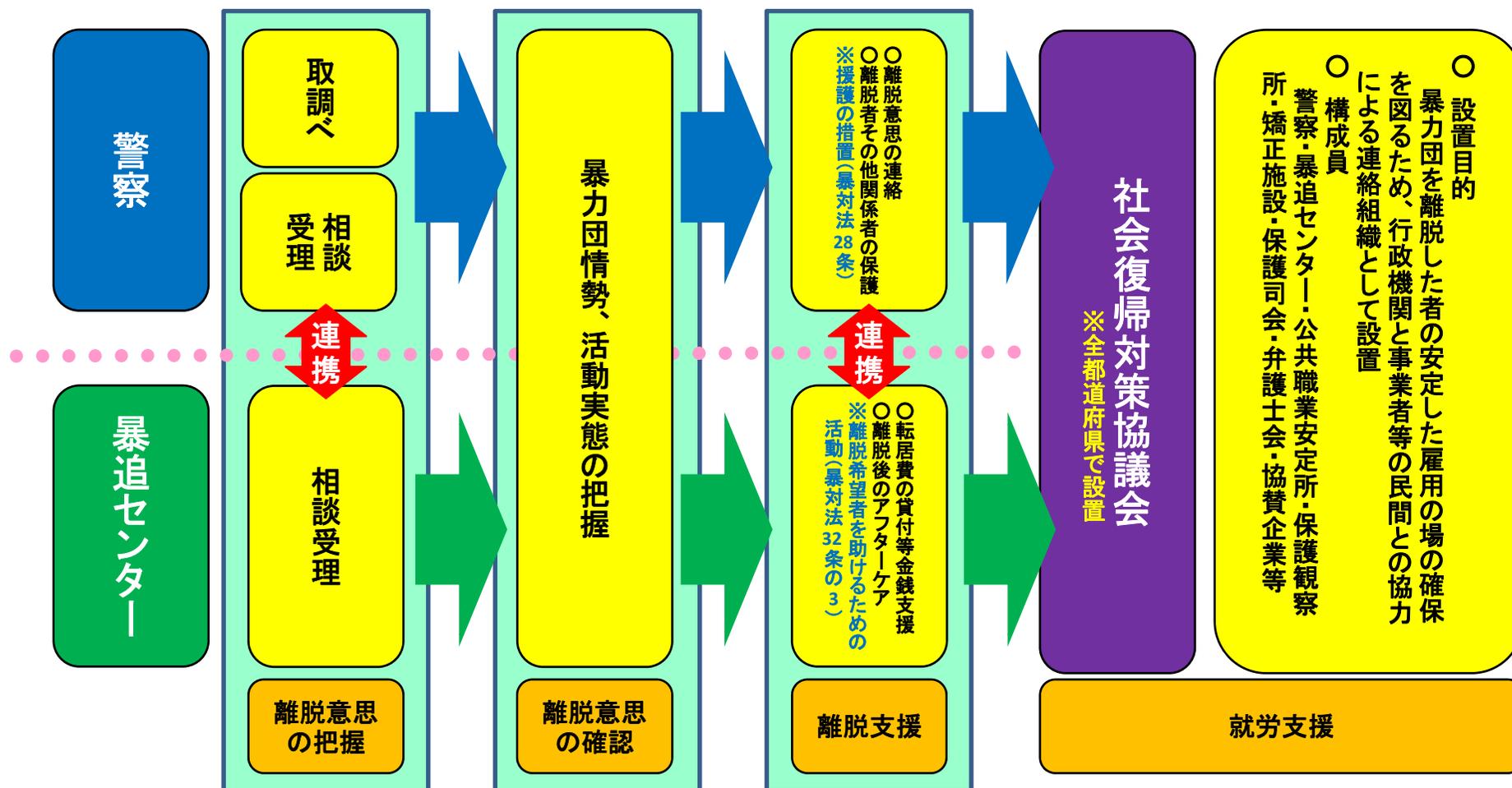
警察庁組織犯罪対策部暴力団対策課



暴力団員の社会復帰対策の意義と概要

警察の目標 = 暴力団の弱体化・壊滅

そのためには、構成員を一人でも多く暴力団から離脱させ、その社会復帰を促すことが重要



再犯防止対策と暴力団員の社会復帰対策との関係



再犯防止に向けた総合対策

(平成24年7月犯罪対策閣僚会議決定)

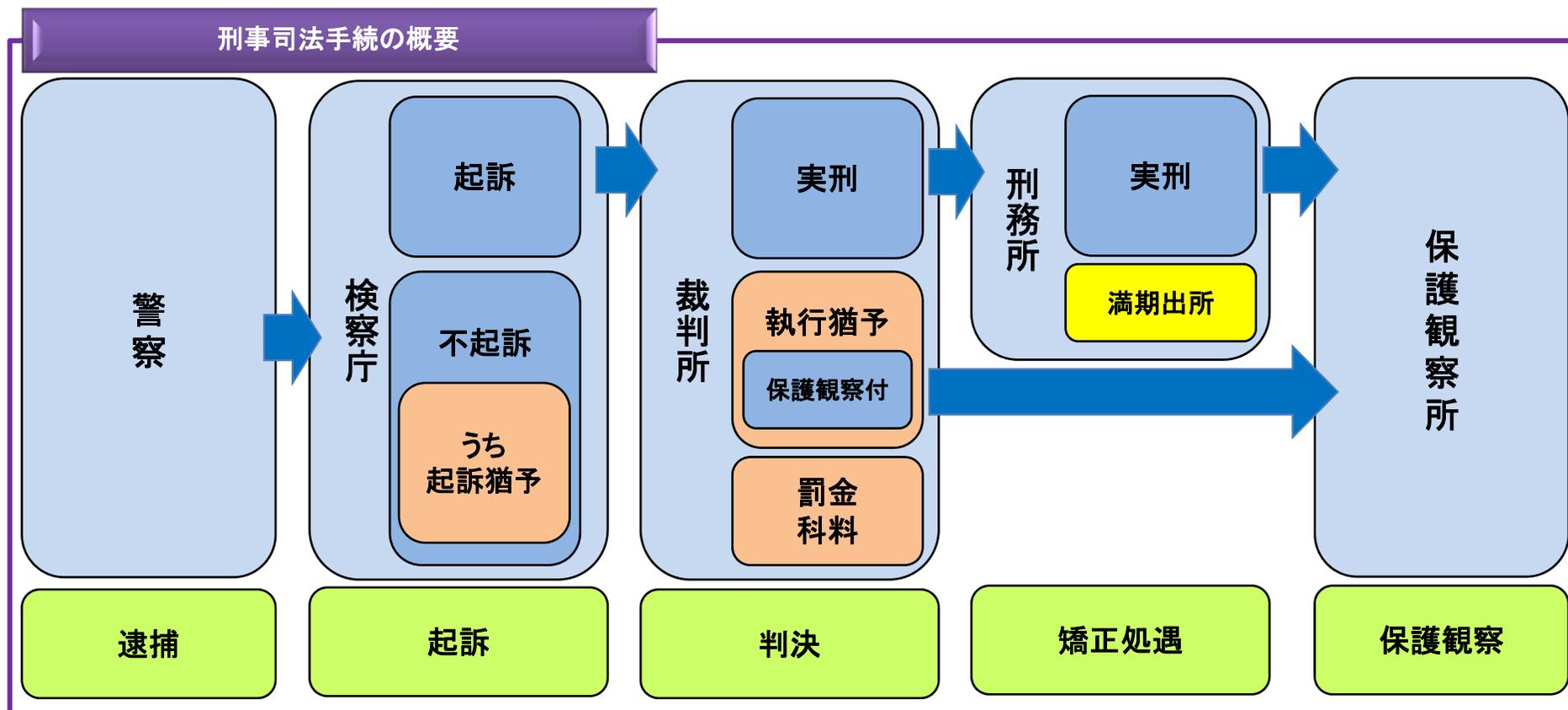
「暴力団関係者である入所受刑者のうち、再入者の占める割合は77%となっており、暴力団関係者でない者と比べて20ポイント以上も高くなっている」



「今後更に関係省庁間の連携を強化する必要」

重なり合う部分が多く、一体的に議論する必要性大

刑事司法の各段階における警察の取組



暴力団員の社会復帰対策についての警察の取組

取調べを通じた離脱意思の把握、離脱支援

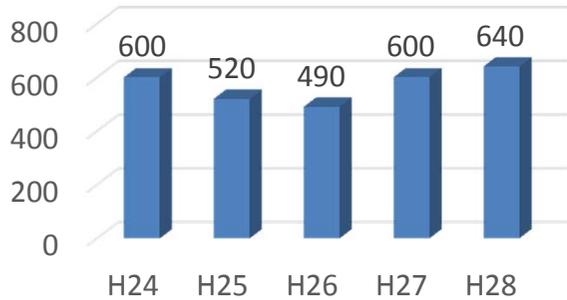
矯正施設が行う暴力団関係受刑者への離脱指導への協力

保護観察所と連携した暴力団離脱出所者に対する就労支援

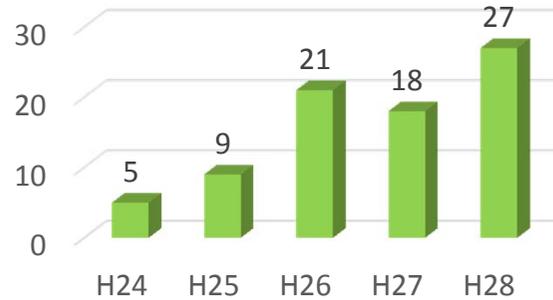
相談受理等警察活動を通じて把握した、社会内にいる暴力団離脱希望者への離脱・就労支援

社会復帰対策の推進状況

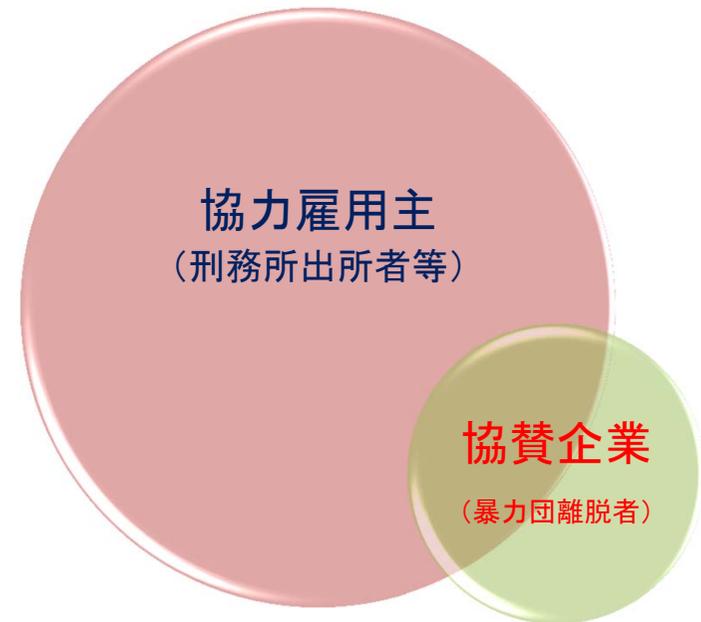
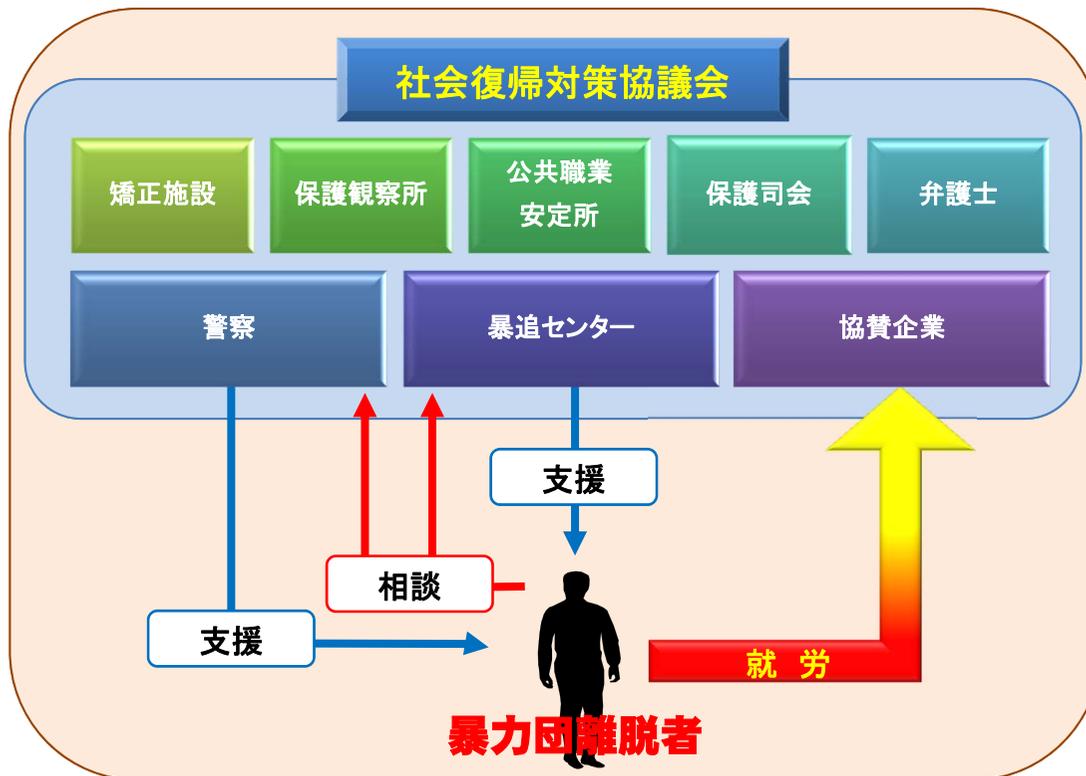
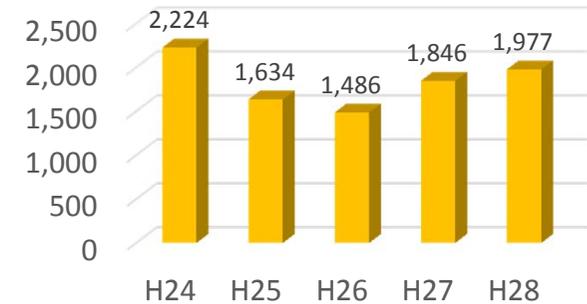
離脱支援により暴力団から離脱した者の推移



社会復帰対策協議会を通じた就労人員の推移



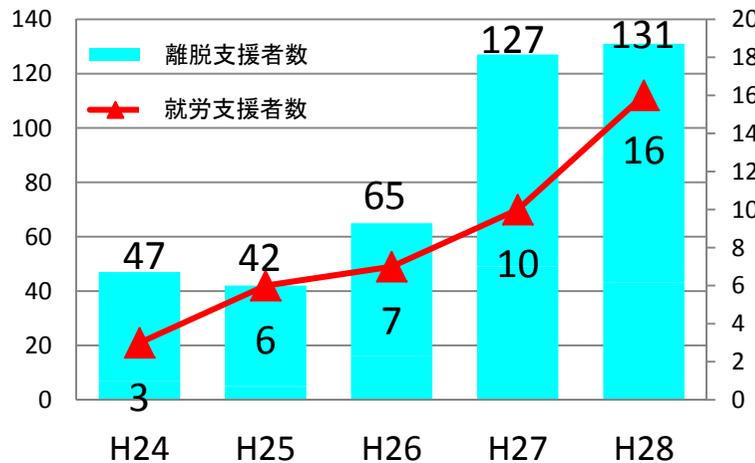
協賛企業数の推移



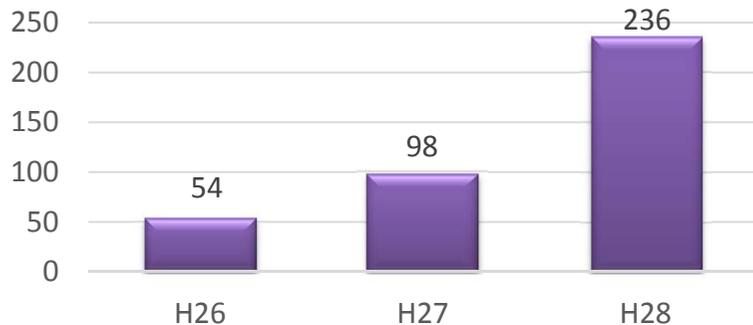
福岡県における近年の取組

離脱・就労支援状況

離脱・就労支援者数の推移



協賛企業の登録状況



社会復帰対策の強化

福岡県暴排条例改正

県が、事業者、暴迫センター等と連携して、暴力団員の暴力団からの離脱、離脱者の就労支援等に関して必要な措置を講ずることを義務化

【公布・施行】 H28. 3. 29

離脱者雇用企業支援制度

暴力団離脱者を雇用した企業への財政支援

離脱者雇用給付金
(最大72万円)

身元保証制度
(最大200万円)

【運用開始】 H28. 4. 1

【対象期間】 雇用開始後1年間

広域連携協定

情報の共有

アフターケアの充実

県外就労を希望する離脱者に対し広域的な就労支援(19都府県が締結)※H29.3.15現在

【締 結】 H28. 2. 5

【運用開始】 H28. 4. 1

民暴に関する三者協定

県弁護士会

県暴迫センター

福岡県警

民事介入暴力事案や離脱者の社会復帰に係る援助事案に関して、三者が連携して支援

【締 結】 H28. 3. 15